

令和5年 月 日
(組織名)

人件費の算定値

積算にあたり、令和4年度(2022年度)の実績を用いて、以下のように人件費時間単価((年間総支給額+年間法定福利費)÷年間理論総労働時間)を設定した。

	A	B	C	D
給与手当	13,608,612	7,164,950	6,570,026	6,078,469
社会保険料等事業者負担分	1,301,709	966,468	1,081,581	856,966
人件費合計	14,910,321	8,131,418	7,651,607	6,935,435
開始日	2022/4/1	2022/4/1	2022/4/1	2022/4/1
終了日	2023/3/31	2023/3/31	2023/3/31	2023/3/31
所定労働日数	241	241	241	241
1日あたり勤務時間	7	7	7	7
年間理論総労働時間	1,687	1,687	1,687	1,687
人件費時間単価	8,800	4,800	4,500	4,100

コメントの追加 [石川1]: 原則として令和4年度の実績を用いて計算すること。令和4年度の実績を用いることができない場合はやむを得ず他の期間で計算すること。

※給与手当は、基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、家族手当、通勤手当、及び賞与の年間合計額である。ただし、通勤手当は消費税込みの定期券代実費を支給しているが、上記計算では消費税相当額を差し引いている。

※社会保険料等事業者負担分は、健康保険料、厚生年金保険料(厚生年金基金の掛金部分を含む。)、労働保険料、児童手当拠出金、身体障害者雇用納付金、労働基準法の休業補償等の年間事業者負担分とする。

※人件費時間単価は、上記の結果求まる値の十の位以下を切り捨てた値としている。

以上